



## 売上高・営業利益・ 経常利益において 過去最高を達成

代表取締役社長

津田 隆雄

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社の第44期報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第44期の当社グループの業績は、政府の景気対策などにより景気は緩やかな回復傾向にありましたが、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続き、消費が伸び悩む非常に厳しい経営環境の中、卸売事業と物流関連事業の相乗効果を追求し、高効率経営に努めた結果、当期純利益は減損損失等により前期を下回ったものの、売上高、営業利益、経常利益におきまして過去最高を達成することができました。

第45期の見通しにつきましては、東日本大震災による生産活動の低下とその企業収益への影響、原油価格上昇の影響等による景気の下振れリスク、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然あることから、先行き不透明感が増すものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業におきましては、前期に引き続いて独自商品の開発とその積極販売等により他社との差別化を図ってまいります。

物流関連事業におきましては物流センターコスト合理化プロジェクトを立ち上げ、業務の効率化、ローコスト化を更に図ることにより生産性を高め、収益の拡大を図ってまいります。

なお、第45期の連結業績予想は、売上高33,700百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,270百万円（前期比0.3%増）、経常利益1,660百万円（前期比1.0%増）、当期純利益900百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

株主の皆様へ

## 第44期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



▶ 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国向けの輸出などにより企業収益は回復基調にありましたが、円高の進行、株価の低迷、資源価格の上昇などにより不安定な状況が続きました。

また、当流通業界におきましては、雇用環境の低迷と所得の伸び悩みにより消費者の低価格志向が継続し、個人消費は力強さに欠け、企業間の価格競争が益々激化する非常に厳しい経営環境となりました。

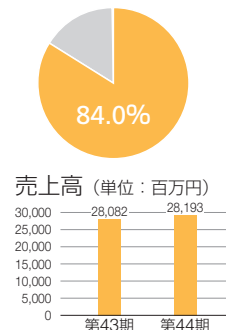
このような状況のもと当社グループは、卸売事業と物流関連事業のシナジー効果を追求しながらそれぞれの事業の効率化を推進するとともに、独自商品の育成、販売に注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は33,572百万円（前期比0.4%増）と増収になり、営業利益1,265百万円（前期比3.3%増）、経常利益1,644百万円（前期比4.4%増）、当期純利益857百万円（前期比1.0%減）と、当期純利益は減損損失や東日本大震災の損失額を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度を下回る結果となりましたが、売上高、営業利益、経常利益においては、過去最高の成果を上げることができました。

▶ セグメント別の概況

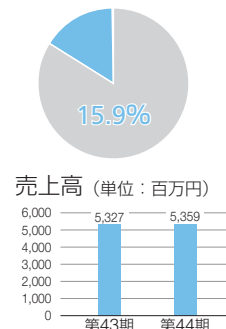
▪ 卸売事業

消費者の低価格志向の流れは変わらず、小売業界の激しい顧客獲得競争の中で、子会社が扱う商品は堅調に売上を伸ばしましたが、全般として低価格競争の厳しい状況の中で推移しました。その結果、売上高は28,193百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は571百万円（前期比13.4%減）となりました。



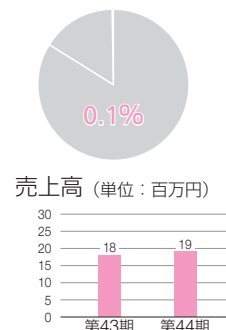
▪ 物流関連事業

取扱商品の販売価格低下にともなう手数料収入単価の低下があるものの、受託物流の取扱高は順調に増加し、それに対応するための物流センターの拡充を進めながら業務の効率化およびローコスト化を図りました。その結果、売上高は5,359百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は1,050百万円（前期比19.3%増）となりました。

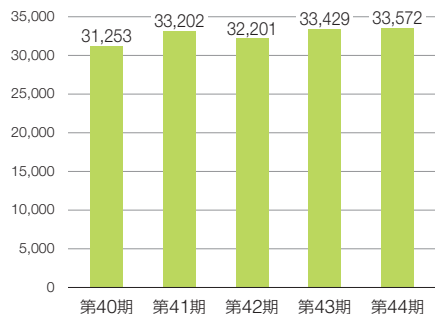


▪ その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業は、売上高19百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は15百万円（前期比5.3%減）となりました。



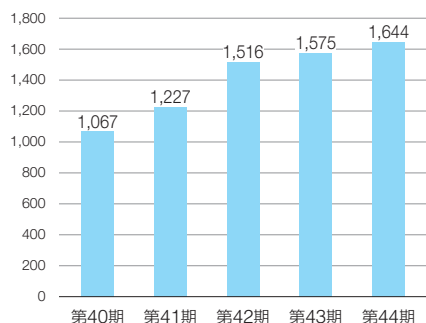
■ 売上高 (百万円)



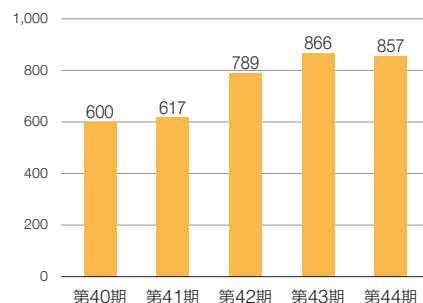
■ 営業利益 (百万円)



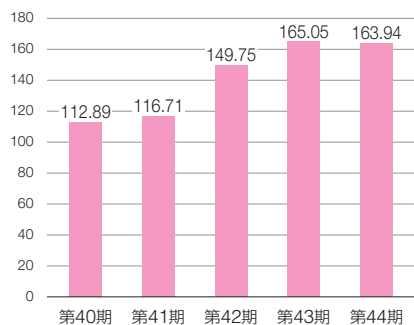
■ 経常利益 (百万円)



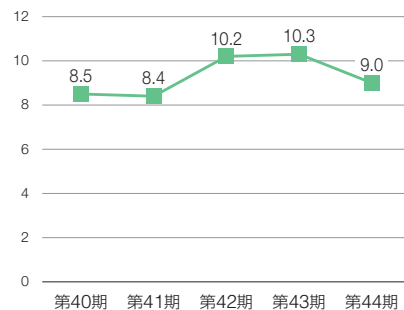
■ 当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ ROE (%)



■ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

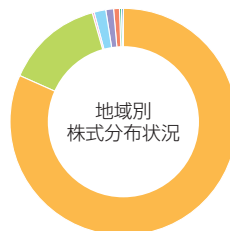
会社名 ハリマ共和物産株式会社  
 本社 兵庫県姫路市飾東町庄313番地  
 設立 昭和26年3月29日  
 資本金 719,530千円  
 従業員数 141名  
 事業内容 洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧品関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業  
 事業所 宮城、下妻、東京、名古屋、小牧、滋賀、高槻、大阪、神戸、姫路、福崎、鳥栖

■ 役員 (平成23年6月29日現在)

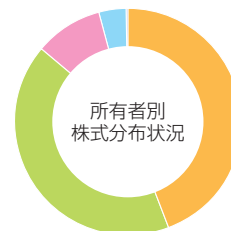
代表取締役社長	津田 隆雄
代表取締役副社長	津田 信也
常務取締役	片岡 邦博
常務取締役	岡本 則幸
常勤監査役	小石 博二
監査役	山本 美比古
監査役	前原 啓二

■ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株  
 発行済株式の総数 5,441,568株  
 当期末株主数 589名



近畿地方	81.68%
関東地方	14.06%
中部地方	0.32%
中国地方	1.50%
四国地方	1.32%
九州地方	0.64%
北海道	0.23%
東北地方	0.11%
外地	0.14%



個人・その他	44.43%
その他の法人	41.88%
金融機関	9.53%
自己名義株式	4.02%
外国法人等	0.14%

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月に開催  
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 電話 0120-094-777 (通話料無料)

・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
 ・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。  
 ・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。